

『21世紀環境立国戦略』の策定に向けた提言」に当たって

現在、地球温暖化問題に明らかなように、地球環境への人間の活動の影響が随所に見られるようになってきている。この問題に直面した我々は、環境と共存しながら、経済発展、地域の活性化、人々の安心で安全な暮らしなどの様々な可能性を見いだせる持続可能な社会のあり方を模索している。また、持続可能な社会の側から見ると経済の発展のあり方もこれまでとは変わっていく必要がある。

今般、安倍総理が21世紀環境立国戦略について策定を指示されたことを受け、中央環境審議会21世紀環境立国戦略では10回にわたる審議を経て『21世紀環境立国戦略』の策定に向けた提言」をとりまとめた。この提言では、日本が、環境技術や公害経験、豊富な人材などの強みを活かしてアジアそして世界と一緒に発展していく道筋を描いた。

政府におかれては、この提言を踏まえて、早急に「21世紀環境立国戦略」を策定し、国際的には、日本が持続可能な社会に向けて今現在どのような方向に向かっているかをアジアを始めとした世界各国に向けて発信し、国内に向けては、持続可能な社会づくりのためにどのように行動するのかを決定していただきたい。

特に、社会経済システムを持続可能なものに変革していくためには、公的部門自らが変革を進めるとともに、市場を始めとする私的部門に変革のためのシグナルを送る必要がある。このために、様々な政策手法を組み合わせた効果的かつ効率的な環境政策のあり方を検討するとともにすべての公的部門の政策に環境配慮が織り込まれる手法について早急に検討され、実施に移されることを期待したい。

平成19年5月29日

中央環境審議会21世紀環境立国戦略特別部会部会長
鈴木基之